

## [018]九州大学産学連携センター一年報 : 18

<https://doi.org/10.15017/26849>

---

出版情報 : 九州大学産学連携センター一年報. 18, 2013-02-22. 九州大学産学連携センター  
バージョン :  
権利関係 :



## 3. リエゾン部門事業

### 3.1 リエゾン部門の目標

産学連携センターリエゾン部門の活動内容は、産学官連携支援実務（箱崎キャンパスに設置された九州大学における産学官連携の一元的窓口たる知的財産本部において行われている）を中心としつつ、アントレプレナーシップに関する教育・研究（ロバート・ファン/アントレプレナーシップ・センター（略称 QREC）の活動）他、環境リーダー育成、地域政策リーダー養成等、教育研究活動も積極的に行っている。その目標とするところは、九州大学における産学官連携を活発化させて九州大学の研究・教育機能を高度化するところにある。

### 3.2 リエゾン事業及び教育・研究の企画と推進

#### 3.2.1 知的財産本部（古川勝彦教授、山内 恒助教、坪内 寛助教）

知的財産本部は、全学的な意思決定の基に九州大学の研究・教育の高度化・イノベーションを促す産学官連携サービス業務を行っている。また、業務を行う中で、持続的なサービス提供を念頭においた業務の高度化・効率化及び業務スキームの改善を図ることとしている。さらに、これら業務を行う専門人材の安定的雇用並びに能力開発・キャリアアップの仕組みの構築も併せて行うこととしている。

以上、平成23年度に「組織運営」、「業務の高度化・効率化」及び「業務スキームの改善」に関しての実施・達成項目を以下に示した。

#### I 組織運営

- (1) 組織
  - 産学連携推進委員会の意志決定に基づいた知的財産本部運営の仕組み構築
  - 国際産学官連携機能の既存機能別グループへの融合
  - 国際法務及び有体物管理機能の組織分離
  - 基盤サービスと選択サービスの明確化
- (2) 財源
  - 共同研究の管理費の率の引き上げ（10%→20%）
  - 共同研究の管理費の率の計算方法変更（総額に対して→直接費に対して）
  - 共同研究の管理費の配分変更（知財本部10%、部局10%）
  - 受託研究の間接費（本部配分）の配分変更（知財本部0%→3%）
- (3) 人材  
特になし
- (4) ポリシー等  
特になし

#### II 業務の高度化・効率化

- (1) 高度化

- 共同研究部門制度の構築
- (2) 効率化
- 国内と国際産学官連携業務の統合

### Ⅲ 業務スキームの改善

- 連携受入に伴うリスクマネジメントスキーム・体制の構築  
(契約締結 (総務・契約 G) ⇔ 法務チェック (法務 T) ⇔ 各種調整 (総合調整 G))

## 3.2.2 リエゾングループ (山内 恒 助教)

### I 概要

リエゾングループにおける産学連携企画・コーディネートは“産”のビジネス・事業の成功を指針としている。同時に、“学”はその過程で様々な課題に触れることにより大学の活動の柱である学術研究・教育の高度化が図られることを狙っている。

具体的な業務としては、大手製造業と全学的に組織された大学の研究グループが共同研究等を行う“組織対応型連携企画コーディネート”を行っている。組織対応型連携は大学が組織として責任を負う新しいマネジメントスタイルを導入しており、円滑な産学連携によりイノベーション創出が実現できている。

### Ⅱ 平成23年度活動実績

従来、大学が民間企業との間で締結してきた共同研究、受託研究契約に、「連携コーディネート」、「連携協議」、「研究マネジメント」に関する項目を付加した新たな九大組織対応型連携契約形態を構築し、推進している。

#### <平成23年度実績>

- \* 組織対応型連携契約件数 (親契約) : 58件
- \* 実施個別契約件数 (子契約) : 82件
- \* 受入金額 : 3億3100万円
- \* 知的財産創出件数 : 40件
- \* 学会・論文発表件数 : 87件 (届出分のみ)

## 3.2.3 技術移転グループ (坪内 寛 助教)

### I 概要

技術移転グループにおける産学連携活動は、大学で創出された研究成果を社会に還元することによって社会貢献を果たすことを目的としている。

その目的を達成するために、学内における知的財産に関する意識の向上を図るとともに、研究成果を知的財産として権利化し、産業界に技術移転する活動を行っている。

また、研究者の研究戦略に対して知財戦略上のアドバイス等を行うとともに、産業界からの意見を研究者にフィードバックすることにより、大学における学術研究の活性化サポートも行っている。

具体的な業務は、大学における知的財産の発掘と権利化、大学で創出された研究成果のマーケティング・ライセンス活動（産業界への橋渡し活動）とその結果としての資金（ライセンス料、共同研究費、受託研究費、等）の獲得、これらに付随する契約の締結、出願管理・契約管理、等である。

## II 平成23年度活動実績

平成22年度と同様に、学内における知的財産の発掘と権利化、マーケティング・ライセンス活動とそれに付随する契約締結業務、出願管理・契約管理、等の活動を行った。実績件数（企業との共同発明・共同出願を含む）としては、以下の通りである。

発明届出件数：274件

特許出願件数：国内178件、外国209件

知的財産ライセンス収入額：約33（百万円）

特に平成23年度は、①外部の先行特許調査機関を利用することによる発明評価の透明性向上、②大学に適した出願管理・契約管理のシステム構築、③外部技術移転機関との提携による知的財産の活用率向上、を中心に活動し、産学連携活動の質の向上を図ることによって、多くの成果を得た。

## III 平成24年度事業計画

平成24年度は、以下の事項をテーマに活動していく予定である。

### ①ライセンス業務の活性化と効率化

外部技術移転機関との関係強化を図り、他大学保有特許とのパッケージ化ライセンス等を通じてライセンス業務の活性化と効率化を推進する。

### ②知財の出願・維持手続の効率化

年間300件前後の新規発明と数百件の出願・維持手続に関する管理業務について、正確性を担保しつつ、業務のスリム化を推進する。

### ③知財の出願・維持費用の抑制

累積的に増加している出願・維持費用を管理し、一定の予算額以内に抑制する方策を実行する。

### ④教員サービスの向上

教員に対する情報発信機会を増やし、啓発活動に努める。また、知財情報の提供サービスの拡充を図る。

## 3.2.4 その他 リエゾン活動（谷川 徹 教授）

（ロバート・ファン/アントレプレナーシップ・センターを中心とした教育・研究活動等）

### I 概要

ロバート・ファン/アントレプレナーシップ・センターは旧ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーを2010年12月、抜本的に改組・再構築して設立された、アントレプレナーシップに関する教育・研究センターである。同センターは、チャレンジ精神を持つグローバルに活躍できるリーダー人材を九州大学から輩出すべく、全学の学部・大学院

学生を対象として、国際標準に基づいた先進的かつ体系的講義を行うとともに、多くのセミナーやシンポジウム、ビジネスプランコンペ等を企画運営している。アントレプレナーシップ教育の歴史の浅い我が国にあって、学部から大学院に亘る全分野の学生を対象とした体系的アントレプレナーシップは、我が国初のものである。谷川教授は同センターの設立の前段階から、コンセプトや業務企画、組織設計等の責任者として関わり、現在センター長としてセンター全体の運営管理の責任を負うほか、講義も担当している。

## Ⅱ 教育・研究及び業務内容

1. アントレプレナーシップに関する教育
2. 技術経営に関する教育
3. ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー（VBL）の管理運営
4. 九州大学/ロバート・ファン/アントレプレナーシップ・センター（略称 QREC）の設立と運営
5. 社会・地域連携を目的としたセミナー、シンポジウムの開催

## Ⅲ 平成23年度活動実績

### ①アントレプレナーシップ、技術経営に関する教育実施

九州大学/ロバート・ファン/アントレプレナーシップ・センター（QREC）協力教員として下記3科目の講義を担当し講義を行った。

#### ア. 「ロバート・ファン/アントレプレナーシップ・プログラム」の実施

起業家精神、多様性、国際的ビジネスのメッカ、米国カリフォルニア州のシリコンバレーにおいて、ベンチャー企業やNPO等、多様な状況において活躍するアントレプレナーと接する機会を提供し、起業家精神（チャレンジ精神、自立意識、個性の発揮等）やグローバル思考の重要性を認識させる講義を行った。23年度は7年目。受講者は九州大学生21名、提携校の早稲田大学生が4名。

#### イ. 「アントレプレナーシップ機会発見」の実施

現代社会を取り巻く様々な分野の状況変化の本質を教授すると同時に、その変化の観察によって、新たな課題や課題の中から新たな価値を創造する機会（ビジネスチャンス）を発見し、実現する力を養成する講義を実施した。社会の様々な状況や変化に対する関心を高めると同時に、変化の中から機会を発見するセンスや能力、そして新たな価値創造にチャレンジする前向きの姿勢を醸成した。23年度初開講。8回の講義においては、毎回様々な分野で新たな事業創造にチャレンジしているアントレプレナーを招聘し、機会発見から価値創造に至るプロセスを紹介いただき、ディスカッション中心の講義を行った。

受講登録者：27人。箱崎、伊都の2キャンパスへの遠隔講義として実施。

#### ウ. 「研究・技術経営論」の実施

専門領域の研究に没頭しがちな学生に対し、大学での研究や学びの社会における位置付け、研究成果の社会での活かし方、科学技術の在り方等を再考する機会を提供する講義を行った。競争力あるグローバルリーダー育成が目的で、九州大学の全

---

学の学部生、大学院生を対象に、8人のゲスト講師と谷川による技術経営の基礎的講義を行った（社会人の聴講を可とする）。23年度は開講5年目。

受講登録者数29名（含社会人聴講生）箱崎、伊都、大橋、筑紫の4キャンパスへの遠隔講義

（全8回、1回2コマ計180分2単位：学部全学共通科目、大学院共通教育科目）

## ②教育・研究センターとしての QREC の運営、組織管理実施

本学の卒業生で米国にわたり大成功をおさめたロバート・ファン氏の百周年記念寄付を契機として、九州大学/ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー（VBL）を発展的に改組・再構築し、九州大学の全学部・大学院の学生を対象に先進的かつ体系的なアントレプレナーシップ関連教育を提供する、本格的教育・研究センター（九州大学/ロバート・ファン/アントレプレナーシップ・センター（略称 QREC））が2010年12月設立された。2011年度には16科目の講義が開講され、学生より好評価を得ている。

谷川教授はこの新センターのセンター長として、組織及び教育のコンセプト企画段階から指揮をとり、設立後は同センターの組織管理全般と教育・研究センターの運営責任者として同センターの組織固めと機能拡大、同センターの講義充実や各種シンポジウムやセミナー等、様々な講義外プロジェクトの実現に努めた。以下は QREC の教育・研究・社会連携業務に関する2011年度活動実績。

### ア. アントレプレナーシップ教育の取り組み

#### ○16科目の正規講義実施

アントレプレナーシップに関する講義16科目を、学部全学教育、大学院共通教育として提供し、前期4科目後期12科目、延306人（学部生162人、大学院生144人）の受講者（履修登録者）があった。教員は4人の QREC コア教員のほか、非常勤講師：6人（内1名学内非常勤）、招待ゲスト49人で対応した。

#### ○単位外、各種教育関連プロジェクトの実施

上記正規講義のほか、単位提供にとらわれず、新しい講義開設の可能性や様々な教育効果の実現を目指して各種教育プロジェクトを実施した（下記参照）。

- ・チャレンジ&クリエイション（総長裁量経費活用事業）の実施（継続）

2011/5-2012/3

- ・アカデミックチャレンジ（同上）の実施（継続） 2011/5-2012/3

- ・九大祭企業体験プログラムの実施（新規） 2011/7-2011/11

- ・東京大学 i.school 連携ワークショップの実施（新規） 2012/2

### イ. 地域連携・地域アントレプレナーシップ教育の取り組み

地域貢献や QREC の広報・情報発信を目的として各種セミナーを実施した。

- ・福岡アメリカンセンター連携（Social Business）セミナー開催（新規） 2012/1

- ・アジア・ラウンドテーブル（継続） 2012/3

### ウ. 教育活動効率化、高度化の取り組み

教育活動の高度化や効率化を実現するため、積極的に教育のデジタル化など様々な斬新な取り組みを実施した。

#### ○教育のデジタル化

- ・遠隔教育の実施（7科目）と TV 会議システムの増設 2011/4-

- 教育支援ソフト Blackboard の導入/活用（全 QREC 科目に導入） 2011/9
- OCW の導入（一部科目に導入。QREC 科目の約 3 割） 2011/10-
- QREC ホームページの開設（サービスの一元的提供と広報） 2011/4

○その他

- 「履修の手引き」作成/配布（QREC 教育体系の広報） 2011/4
- 学生交流スペース（シリコンバレールーム）のオープン 2011/7

エ. 組織運営関係の取り組み

QREC におけるアントレプレナーシップ教育や研究の質的向上と機能強化を実現するため、積極的に国内外の大学や教育機関等との連携を深めるとともに、学内部局とも連携を進めアントレプレナーシップ教育の効果向上を図った。

○学外組織との連携（インターン先確保、教育に関する共同事業実施等）

- 日本創生ビレッジ（三菱地所）との提携 2011/7
- サンブリッジ・コーポレーション（米国）との提携 2011/11

○学内主要部局との連携（部局との共同での教育プログラム実施等）

- システム情報研究院（情報知能工学専攻社会情報システム工学コース）との連携

○人材育成（教員の海外研修派遣）

- 海外長期研修派遣（先進的アントレプレナーシップ教育の研究及びネットワーク形成）
  - 米国スタンフォード大学（7ヶ月：朱穎准教授）
  - チャルマース工科大学（3ヶ月：五十嵐伸吾准教授）
- 海外短期研修派遣（同上）
  - バブソン大学研修プログラム（1週間：高田仁准教授）
  - 全米アントレプレナーシップ教育者シンポジウム（4日間：谷川徹教授）
  - アジア・アントレプレナーシップ教育ラウンドテーブル（3日間：谷川、高田）

**③産学連携棟 I の管理・運営**

QREC は旧 VBL 時代から受け継ぐ学内共同利用施設としての産学連携棟 I（旧 VBL 棟）の施設管理運営の業務を行っている。2011年度は下記5つの研究室及び九大発ベンチャー企業が入居し研究活動や実用化研究等を行った。

- 医学研究院大川恭行准教授研究室
- 理学研究院鹿島薫准教授研究室
- 医学研究院田中昭代講師研究室
- 合同会社ビューティフルサンデー
- 株式会社セルイノベーター

**④国際産学官連携活動の実施**

○東アジア環境研究機構企画運営委員会における産学連携担当の委員として、同機構の国際産学官連携活動に関して助言及び意見を述べた。

○2012年12月8日、台湾新竹市にて行われた国際産学連携シンポジウムにて、日本における産学連携の現状と課題について、基調講演者の一人として講演を行った。

シンポジウム名：“2011産学合作高峰论坛”

主催：国立（台湾）交通大学産学連携中心、共催：財交大思源基金会

後援：台湾教育部、經濟部、国科会

#### IV 平成24年度活動計画

##### ①アントレプレナーシップ、技術経営に関する教育

九州大学/ロバート・ファン/アントレプレナーシップ・センター (QREC) 協力教員として下記2科目の講義を担当し講義を行う。

ア. 「ロバート・ファン/アントレプレナーシップ・プログラム」の実施 (継続)

イ. 「研究・技術経営論」の実施 (継続)

##### ②教育・研究センターとしてのQRECの運営、組織管理実施

- 2012年4月より開講した18科目の講義のスムーズな運営に務める。
- QRECの教育活動を支える調査・研究活動の高度化に努める。
- 正規講義だけでは実現できないアントレプレナーシップ教育を補完すべく、セミナーやワークショップ、あるいはインターン、アイデアコンペ (C&C) 等を積極的に開催する。
- QRECの使命実現のため、国内外の大学等関係機関との連携を積極的に進めて、QRECの教育・研究・社会連携活動の質的充実と、機能拡大・発展を目指す。
- 2013年度以降の発展、機能拡大に向け、資金や人材確保のための活動を行うほか、組織運営の安定化に向けた内部規定整備や情報化に努める。
- QRECの国内外での認知・広報と、日本におけるアントレプレナーシップ教育の在り方のモデル提示を目的として、国際シンポジウムや模擬講義を行うとともに、全国VBL大会を開催する。
- 「博士課程教育リーディングプログラム」構想への協力  
「オールラウンド型」および工学府物質創造工学専攻を中心とした「複合領域型」の事業構想プロジェクトの一員として、本学におけるグローバルリーダー人材育成プロジェクトを支援する。

##### ③産学連携棟Iの管理・運営

- 全学共用のベンチャービジネスインキュベーション施設としての産学連携棟I (旧VBL棟)の円滑な管理・運営を行う。

##### ④国際分野を中心とした産学官連携支援活動の実施

○東アジア環境研究機構企画運営委員会における産学連携担当の委員として、同機構の国際産学官連携活動に関して助言及び意見を述べる。

○知的財産本部協力教員として、本学を中心とした産学官連携支援活動を行う。

### 3.2.5 産学連携による地域政策デザイナーの養成 (谷口 博文 教授)

#### I 概要

九州の将来ビジョンをデザインし、自立的な地域経営を担う高度人材を育成するとともに、地域における諸問題の解決に貢献するため、九州大学は、九州経済連合会、九州地域産業活性化センター、九州経済調査協会及び西日本新聞社とともに実行委員会を設立し、2010年に「地域政策デザイナー養成講座」を開設した。

本講座は民間や自治体で働く中堅・若手の社会人と大学院生を対象に講演及びワークショップを内容とする授業を行い、その検討成果を社会に還元するもので、地元企

業、経済団体、地方公共団体及び九州知事会、九州市長会等への派遣要請や新聞等を通じて広く参加者を募り、大学院共通教育科目「地域政策デザイン論」を履修する大学院生と合同で事業を実施してきている。

## II 平成23年度活動実績

本年度は、受講生29名（うち社会人22名、九大大学院生7名）、聴講生78名の参加をえて、9月から約5カ月にわたり、総計72時間、大学の授業時間にして48コマ分に相当する13回の講演会及び討論会を実施した。

授業はロバート・ファン／アントレプレナーシップセンター関係科目のひとつでもあり、防災、エネルギー、農林業、広域自治組織等の政策分野に関して5つのグループを編成し、それぞれ政策デザインの手法を学びながら具体的な政策提言をまとめる実践的なプログラムを実施した。

授業の最終成果は「震災後の日本の進路と九州の今後のあり方～九州の自立と成長戦略を考える～」と題した提言書にまとめられ、提言発表シンポジウムにおいて受講生によるプレゼンテーションを行うなど社会貢献に向けた取り組みを行い、西日本新聞の特集（2012年2月3日付朝刊）でも大きく取り上げられたところである。

具体的な実施状況は次の通り。

	大項目	日時・会場		実施内容
0	ガイダンス (学生のみ)	9月9日(金) 交流プラザ	13:00~14:30	履修手続き
1	オリエン テーション	9月17日(土) ~18日(日) 福岡演習林 (合宿)	10:00~12:00	事務連絡 関係者挨拶 日程説明等
			13:00~17:00	自己紹介 アイスブレイク
			9:00~10:30	政策デザインの基礎理論 谷口博文九大教授
			10:40~13:00	ファシリテーション講義 濱久人シニア HRD コンサルタント
			14:00~16:00	ファシリテーションの実践 濱久人シニア HRD コンサルタント
2		10月1日(土) 西新プラザ	14:00~14:30	開講式
			14:30~15:50	「震災後をどう見る、地域と企業の経営戦略」 細川昌彦中部大学教授
			16:00~19:00	危機管理・ワークショップ
3	現状認識と課題 抽出の手法習得	10月8日(土) JR博多シティ サテライト キャンパス	14:00~15:30	「地方財政は自立できるか」 松尾元信財務省主計局主計官(地方財政担当)
			16:00~18:30	広域行政・ワークショップ
4		10月15日(土) JR博多シティ サテライト キャンパス	14:00~15:30	「震災後におけるわが国の経済金融について」 木下信行日本銀行理事
			16:00~18:30	農業・ワークショップ

	大項目	日時・会場		実施内容
5	テーマの絞り込みとグループ分け	10月29日（土）～30日（日） 九州地区国立大学 九重共同研修所 （合宿）	13：00～14：30	「農林業の将来ビジョン」 岡島正明農林水産省元官房長
			15：00～17：00	ワークショップ
			9：00～12：00	ワークショップ
6		11月5日（土） JR博多シティ サテライト キャンパス	14：00～15：30	「リーダーシップ論～首長パンチ～」 樋渡啓祐武雄市長
			16：00～18：30	ワークショップ
7	中間発表に向けて提言案の作成	11月12日（土） 西新プラザ	14：00～15：30	「東日本大震災後の日本経済と社会」 杉本和行みずほ総合研究所理事長
			16：00～18：30	ワークショップ
8		11月26日（土） JR博多シティ サテライト キャンパス	14：00～16：30	「震災後のエネルギー戦略と地域の役割」 飯田哲也 ISEP 所長、江原幸雄九大教授、佐々木一成九大教授（講演・パネルディスカッション）
			16：40～18：30	ワークショップ
9	中間発表の実施	12月3日（土） JR博多シティ サテライト キャンパス	10：00～12：00	「防災と危機管理のあり方」（⇒第12回に延期） 石井祐司元航空自衛隊空将補 ⇒ワークショップ（発表準備）に変更
			13：00～17：00	中間発表
			17：00～18：30	ワークショップ
10		12月17日（土） JR博多シティ サテライト キャンパス	10：00～12：00	「海外販路開拓に挑む九州の農水産業」 田中豊アジアネット代表
			13：00～18：30	ワークショップ
11	最終発表に向けて報告書の作成	1月14日（土） 西新プラザ	10：00～12：00	ワークショップ
			13：00～15：00	「復旧から復興へ～危機をチャンスに～」 マリ・クリスティーン異文化コミュニケーター 佐藤摩利子 国連ハビタットバンコク事務所長
			15：00～18：30	ワークショップ
12	政策提言発表シンポジウム	1月28日（土） 西新プラザ	13：00～14：30	「防災と危機管理のあり方」 石井祐司元航空自衛隊空将補
			14：30～17：00	政策提言発表・講評・ディスカッション
			17：00～18：00	修了式 ロバート・ファン シネックス創業者ほか

（参加者数 関係者も含め延1,161名）

### Ⅲ 平成24年度活動計画

24年度も引き続き産学連携による実行委員会のもと、実践的な課題解決に貢献できる高度人材を育成するため、「地域の課題解決と新たな成長への道」をテーマに特に自治体との連携を強めながら関係者のニーズに沿った具体的政策提言を目指して事業を実施する。本年度も社会人を20名程度募集するほか、大学院共通教育科目「地域政策デザイン論」（通期4単位）の授業を履修する大学院生と合同で、5月から開始する予定。